

鍼灸の受療喚起、鍼灸師の資質向上への 取り組み等に関する調査研究

— 日本鍼灸師会員を対象とした調査 その1 —

明治国際医療大学 やの ただし 矢野 忠
明治国際医療大学 かわき たけんじ 川喜田健司

明治国際医療大学 いしぎなおと 石崎直人
明治国際医療大学 ふくだふみこ 福田文彦
日本鍼灸師会学術局長 こまつひでと 小松秀人

I. はじめに

2003年から2007年にかけて毎年実施してきた調査研究(東洋療法研修試験財団の委託研究)の成果を本誌に「国民に広く鍼灸医療を利用してもらうためには今、鍼灸界は何をしなければならないのか」として報告してきた。その中でわが国において1年間に鍼灸治療を利用する受療率は6~7%であること、過去に一度でも鍼灸治療を受療したことのある者は25%程度であることを報告したが、これらの数値は鍼灸師が増加し続ける現状においては極めて厳しく、受療喚起を図らなければならないことを指摘してきた¹⁾。そして、その受療喚起を図る重要な要因として、鍼灸師自身にかかわる要因(鍼灸治療の専門性、施術内容の開示、施術者の技術や態度など)が挙げられた²⁾。

そうした一般国民の鍼灸医療に対する要望に鍼灸師(業団)側がどう応えているのか、そのところを明らかにするために鍼灸師(日本鍼灸師会会員)の資質向上に向けた取り組みの実態につ

いて調査を行ったので報告する。

II. 方法

1. 対象

日本鍼灸師会の名簿(平成19年度)に記載された6168名の会員の中から、2500名をランダムに抽出し、調査票を郵送した。調査票は2008年2月14日に郵送し、同年3月11日までに返信されたものを回収した。調査票の郵送、回収、及びデータ入力(社団法人中央調査)に依頼した。

2. アンケートの質問項目

本調査で行った主な質問項目は、対象者の就業状況(開業、勤務、教員など)、臨床経験年数、所属学会、学会や業団主催の研修会・学会への参加状況、全日本鍼灸学会認定制度の認知および認定制度についての意見、専門治療領域の有無などを中心とした。

Ⅲ. 結果

1. 回収状況

サンプリングした2500名の会員のうち、1555名(回収率62.2%)が回答した。男女別の内訳は男性1222名、女性320名、無回答13名であった。回答者の平均年齢は52歳(男性52歳、女性52歳)であった。

2. 回答者のプロフィール

1) 就業内容

回答者のうち、自身の就業内容について「開業」と回答したのは1357名(87.3%)で最も多く、次いで施術所勤務(5.5%)、医療機関勤務(2.7%)、教職員(2.1%)、その他(2.3%)であった(表1)。この結果から本調査は、概ね開業鍼灸師の実態を反映したものととらえることができる。

2) 免許取得後年数及び臨床経験年数

表2に回答者の鍼灸免許取得年数及び鍼灸師としての臨床経験年数を示す。免許取得後の年数は回答者の半数以上が21年以上(53.2%)で

最も多く、次いで16-20年(12.5%)、11-15年(11.0%)、6-10年(10.9%)の順であった。同様に臨床経験年数で最も多かったのは21年以上(49.1%)で、16-20年(12.9%)、11-15年(12.1%)、6-10年(11.6%)の順に多かった。臨床経験を11年以上とそれ以下に二分すると、11年以上のベテラン鍼灸師が1153名(74.7%、その他の12名を除いて算出)であり、日本鍼灸師会はベテランの鍼灸師で構成されていることが示された。

3. 所属学会・研究会

1) 加入状況

表3-1には、回答者が所属する鍼灸関係の学会・研究会を複数回答で選択させた結果を示した。所属なしと応えたのは544名(35.0%)で、無回答を除くと、なんらかの学会・研究会に所属している者は986名(63.4%)ということになる。ちなみに平成18年度の就業はり師は8万1361人、就業きゅう師は7万9932人である。全日本鍼灸学会員は平成18年度で約3200名であることから、全日本鍼灸学会の加入率は就業は

表1 就業内容

就業内容	人数	%
開業	1357	87.3
施術所勤務	85	5.5
医療機関勤務	42	2.7
教職員	32	2.1
その他	36	2.3
無回答	3	0.2
全体	1555	100.0

表2 免許取得後年数および臨床経験年数

年数	免許取得後(人)	%	臨床経験(人)	%
1-2年	71	4.6	78	5.0
3-5年	111	7.1	132	8.5
6-10年	169	10.9	180	11.6
11-15年	171	11.0	188	12.1
16-20年	194	12.5	201	12.9
21年以上	827	53.2	764	49.1
その他	12	0.8	12	0.8
全体	1555	100.0	1555	100.0

※四捨五入のため合計は必ずしも100.0%とは限らない

表3-1 所属学会・研究会（複数回答）

団体名	人数	%
全日本鍼灸学会	704	45.3
日本東洋医学系物理療法学会	5	0.3
日本臨床鍼灸懇話会	29	1.9
日本伝統鍼灸学会	35	2.3
経絡治療学会	81	5.2
日本良導絡自律神経学会	39	2.5
日本鍼灸史学会	0	0.0
日本東方医学会	4	0.3
日本東洋医学会	46	3.0
その他	333	21.4
なし	544	35.0
無回答	25	1.6

有効回答者数1555人

り師の約4%と極めて少ない。

所属学会・研究会で最も多かったのは全日本鍼灸学会(45.3%)、経絡治療学会(5.2%)、日本東洋医学会(3.0%)の順であった。

参考までに表3-2には、就業形態と学会所属状況を示した。開業とその他の就業形態とで例数に偏りがあるために統計的な分析は困難であるが、全日本鍼灸学会との関連でみると教職員で加入率がやや高いが、他の就業形態においては大きな差は見られなかった。また、逆に「所属なし」と就業形態との関係をみると、最も低かったのは教職員であった。いずれにしても、回答者における教職員の人数は少ないので断定的に言えないが、職業柄、教職員の学会・研究会へ

表3-2 就業形態別学会所属状況

所属学会		開業	医療機関勤務	施術所勤務	教職員	その他	無回答	全体
全体	人数	1357	42	85	32	36	3	1555
全日本鍼灸学会	人数	606	20	41	21	15	1	704
	%	44.7	47.6	48.2	65.6	41.7	33.3	45.3
日本東洋医学系物理療法学会	人数	4	0	1	0	0	0	5
	%	0.3	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	0.3
日本臨床鍼灸懇話会	人数	22	2	0	1	0	0	25
	%	1.6	4.8	0.0	3.1	0.0	0.0	1.6
日本伝統鍼灸学会	人数	32	2	0	0	0	1	35
	%	2.4	4.8	0.0	0.0	0.0	33.3	2.3
経絡治療学会	人数	72	2	5	1	0	1	81
	%	5.3	4.8	5.9	3.1	0.0	33.3	5.2
日本良導絡自律神経学会	人数	38	1	0	0	0	0	39
	%	2.8	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5
日本鍼灸史学会	人数	0	0	0	0	0	0	0
	%	0	0	0	0	0	0	0
日本東方医学会	人数	3	1	0	0	0	0	4
	%	0.2	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
日本東洋医学会	人数	35	4	4	3	0	0	46
	%	2.6	9.5	4.7	9.4	0.0	0.0	3.0
その他	人数	291	9	22	6	5	0	333
	%	21.4	21.4	25.9	18.8	0.0	0.0	21.4
なし	人数	475	16	28	8	17	0	544
	%	35.0	38.0	32.9	25.0	47.2	0.0	35.0

表中の%数値は就業カテゴリ中の全体人数に占める各学会所属人数のパーセンテージを示す

の加入率はもう少し高くてもよいのではなかろうか。

2) 学会・研究会に所属しない理由

表4には、学会・研究会に所属しない者544名に対して、所属しない理由を尋ねた結果を示す。最も多かったのは、「会に所属しなくても参加できるから」(37.1%)で、次いで「会の活動に参加しなければならないから」(14.7%)、「会費が高いから」(13.4%)と続いた。また「その他」を選んだ者も41.7%あった。所属しない理由の上位の2つは学会に入会することによってある種の拘束を受けることへの抵抗ともとれる理由であるが、学会や研究会は原則的には自由であり、拘束されることはほとんどない。学会や研究会は、そのメリットを強力かつ分かりやすく発信し、多くの鍼灸師に入会してもらえるように努力すべきである。

3) その他の学会・研究会の所属状況

表5は、鍼灸以外の医学系の学会・研究会への所属状況及び医療関係以外の学会・研究会への所属状況について尋ねた結果を示した。鍼灸以外の医療系学会もしくは研究会に所属している者は33.8%で、所属数は1つ(21.0%)が最も多く、2つ(8.5%)、3つ(2.4%)の順であった。また鍼灸も含めた医療系以外の学会・研究会に所属している者は18.3%で、所属数は1つ(13.1%)、2つ(4.1%)、3つ(0.8%)の順であった。

このように鍼灸以外の医療系の学会・研究会に入会している鍼灸師は33.8%、鍼灸・医療系以外の学会・研究会では18.3%であり、3割弱の鍼灸師が熱心に学術の研修に取り組んでいる姿勢がうかがわれた。

4. 所属業団と年数

表6には、所属業団と年数を示した。全回答

表4 学会・研究会に所属しない理由

理 由	人数	%
会に所属しなくても参加できるから	202	37.1
会の活動に参加しなければならないから	80	14.7
会費が高いから	73	13.4
役に立たないから	47	8.6
技術的な内容がないから	37	6.8
その他	227	41.7
無回答	16	2.9

有効回答人数544

表5 その他の学会・研究会の所属数

分 類	鍼灸以外の医療系		鍼灸・医療系以外	
	人 数	%	人 数	%
なし	972	62.5	1154	74.2
1つ	326	21.0	203	13.1
2つ	132	8.5	63	4.1
3つ	38	2.4	12	0.8
4つ以上	40	1.9	5	0.3
無回答	57	3.7	118	7.6
全体	1555	100.0	1555	100.0

※四捨五入のため合計は必ずしも100.0%とは限らない

者のうち、日本鍼灸師会に所属していると回答したものは1525名(98.1%：対象が日本鍼灸師会の会員であることから100%になるはずであるが、無回答等から100%になっていない)、さらに全日本鍼灸マッサージ師会にも所属している者が8.3%、その他の業団に所属しているものは6.8%であった。いずれの場合も所属年数は11年以上が50%以上を占めていた。

日本鍼灸師会の所属年数の構成について言えば、5年未満が30%以下と少ない。このことは、

表6 業団の所属年数

年数	日本鍼灸師会		全日本鍼灸マッサージ師会		その他の業団	
	人数	%	人数	%	人数	%
1-2年	190	12.5	17	13.2	10	9.4
3-5年	223	14.6	18	14.0	14	13.2
6-10年	219	14.4	18	14.0	19	17.9
11年以上	887	58.2	76	58.9	60	56.6
無回答	6	0.4	0	0.0	3	2.8
全体	1525	100.0	129	100.0	106	100.0

※四捨五入のため合計は必ずしも100.0%とは限らない

最近の鍼灸師増加傾向からいって5年未満の構成比率がもう少し高いと考えられるが、そうでないことから卒後の加入率は低迷している可能性が示唆される。

組織構成員数をその職種の社会的パワーとみなせば、鍼灸の職業的パワーは極めて厳しいと言わざるを得ない。その傾向は、そのまま学会・研究会の加入率とも連動することから、業団の停滞は学術諸団体のパワーの停滞をも引き起こしかねない。

5. 学会または業団の学術研修会の案内認知と参加状況及び目的

回答者が所属する学会もしくは業団から発信される学術研修会の案内の認知について尋ねた結果、「よく知っている」と答えた者は10.6%、「知っている」と答えた者は63.7%で、計74.3%が案内を認知していることになる。一方「ほとんど知らない」と答えた者は18.7%、「全く知らない」と答えた者は5.0%であった。

表7及び表8には、過去1年間及び過去5年間における学術研修会等への参加状況をそれぞれ示した。過去1年間で学術研修会に参加した

表7 過去1年間における学術研修会への参加状況

参加回数	人数	%
参加なし	580	37.3
1回	227	14.6
2回	194	12.5
3回	123	7.9
4回	92	5.9
5回以上	315	20.3
無回答	24	1.5
全体	1555	100.0

※四捨五入のため合計は必ずしも100.0%とは限らない

表8 過去5年間における学術研修会への参加状況

参加状況	人数	%
参加なし	339	21.8
5年間に1回	109	7.0
5年間に2回	97	6.2
4年間に3-4回	132	8.5
毎年1回	240	15.4
毎年2回	165	10.6
毎年3-5回	252	16.2
毎年6回以上	206	13.2
無回答	15	1.0
全体	1555	100.0

※四捨五入のため合計は必ずしも100.0%とは限らない

表9 学術研修会に参加する理由（複数回答）

参加理由	人数	%
知識を得るため	1001	64.4
臨床能力を高めるため	858	55.2
鍼灸や医療の動向を知るため	762	49.0
人と交流するため	509	32.7
患者からの信頼を得るため	234	15.0
認定などの資格を得るため	174	11.2
会の仕事をするため	164	10.5
発表するため	73	4.7
その他	42	2.7
参加しない	171	11.0
無回答	77	5.0

有効回答人数1555

者は61.2%、そのうち5回以上参加した者は20.3%であった。一方、過去5年間で参加した者は77.2%で、毎年1回以上参加した者は55.5%であった。このように学術研修の活動は高いととらえられる。しかし、それは日本鍼灸師会員に限定した調査によるものであり、鍼灸師全体の傾向を示しているものではない。医師が専門とする関連学術団体への加入率と比較するとまだまだ低いと言わざるを得ない。

また学術研修会に参加する理由（表9）で最も多かったのは、「知識を得るため」で64.4%、次いで「臨床能力を高めるため」が55.2%、「鍼灸や医療の動向を知るため」が49.0%、「人と交流するため」が32.7%であった。学術団体に参加する鍼灸師の研鑽への姿勢がうかがわれる結果であった。

6. 学術研修会における発表状況

表10に過去1年間における学術研修会での発表回数を示す。1回以上発表したものは、15.7%

表10 過去1年間における学術集会での発表状況

発表状況	過去1年間		過去5年間	
	人数	%	人数	%
発表なし	1254	80.6	1117	71.8
1回	117	7.5	143	9.2
2回	61	3.9	75	4.8
3回	17	1.1	54	3.5
4回	10	0.6	16	1.0
5回	40	2.6	89	5.7
無回答	56	3.6	61	3.9
全体	1555	100.0	1555	100.0

※四捨五入のため合計は必ずしも100.0%とは限らない

であった。一方、過去5年間で1回以上発表した者は24.2%であった。

発表状況を評価することは困難であるが、全日本鍼灸学会員数が約3200名で、一般発表演題数が250演題前後とすれば、発表1回が7.5%であったことは、日本鍼灸師会員の学術活動はかなり高いといえよう。

謝 辞

本研究は東洋療法研修試験財団の委託研究（平成19年度）によってなされたものです。ここに衷心より深謝申し上げます。また、本調査研究を実施するに当たり、日本鍼灸師会長の相馬悦孝先生、日本鍼灸師会員の諸先生のご理解と協力により行うことができました。日本鍼灸師会の諸先生方に心から感謝申し上げます。

【参考文献】

- 1) 矢野忠、石崎直人、川喜田健司ら。国民に広く鍼灸医療を利用してもらうためには今、鍼灸界は何をしなければならぬか その1. 医道の日本, 2005; 743: 138-146.
- 2) 矢野忠、石崎直人、川喜田健司ら。国民に広く鍼灸医療を利用してもらうためには今、鍼灸界は何をしなければならぬか 総集編その1. 医道の日本, 2007; 767: 169-175.